

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (令和6年度決算)



令和8年3月

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「**総務省方式改訂モデル**」や「**基準モデル**」、又は、「**東京都方式**」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない**といった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「**統一的な基準**」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計等をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計
		公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業会計
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注1） （みなし連結） 	
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注1）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上によるみなし連結を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である令和7年3月31日です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

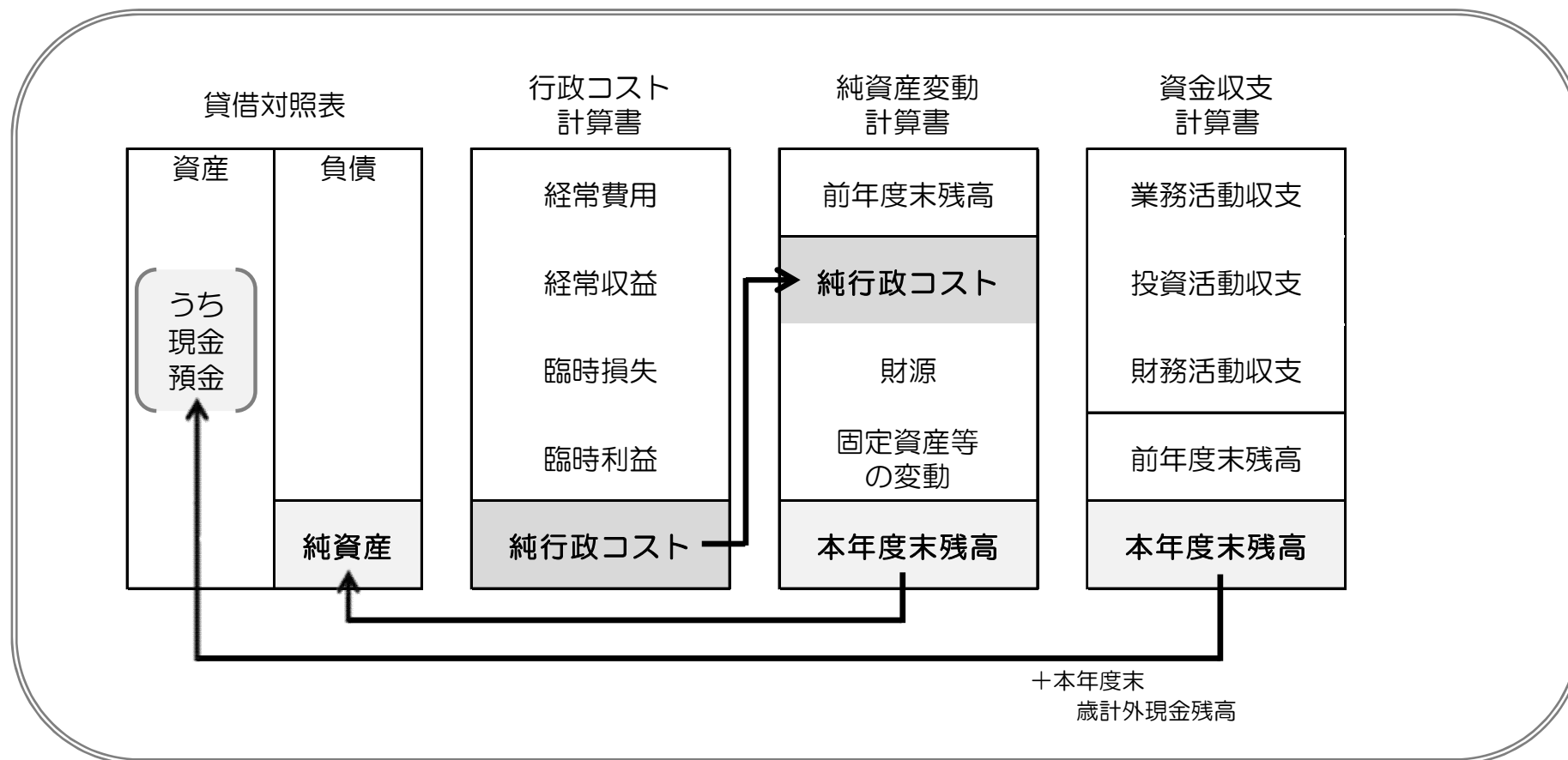
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように（原因）変動（増減）したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務 4 表の関連図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般 会計等	全体	連結	一般 会計等	全体	連結	
固定資産	1,052	1,514	1,628	固定負債	215	599	663
有形固定資産	1,016	1,480	1,523	地方債等	163	317	324
事業用資産	410	410	453	長期未払金	17	18	10
インフラ資産	598	1,038	1,038	退職手当引当金	28	28	93
物品	8	32	32	損失補償等引当金	0	-	-
無形固定資産	0	4	4	その他	7	236	236
投資その他の資産	36	30	101	流動負債	35	52	77
流動資産	37	57	67	1年内償還予定地方債等	24	36	61
現金預金	28	43	53	未払金	1	6	6
未収金	1	5	5	未払費用	-	-	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	-	-	0
基金	8	8	8	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	5	5	5
その他	-	1	1	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	1	1	1
				負債合計	250	651	740
				純資産の部			
				純資産合計	839	920	955
資産合計	1,089	1,571	1,695	負債及び純資産合計	1,089	1,571	1,695

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	357	548	654
業務費用	165	203	219
人件費	67	71	74
物件費等	93	124	135
その他の業務費用	5	8	10
移転費用	192	345	435
補助金等	53	231	321
社会保障給付	114	114	114
他会計への繰出金	25	0	0
その他	0	0	0
経常収益	8	25	24
使用料及び手数料	3	17	11
その他	5	8	13
純経常行政コスト	349	523	630
臨時損失	0	0	0
臨時利益	1	1	0
純行政コスト	348	522	630

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	820	904	939
純行政コスト(△)	△ 348	△ 522	△ 630
財源	348	522	630
税金等	233	318	360
国県等補助金	115	204	270
本年度差額	0	0	0
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19	19	19
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-3	-3
本年度純資産変動額	19	16	16
本年度末純資産残高	839	920	955

主な用語の解説

- 税金等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税金は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税金等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	23	31	37
業務支出	327	498	600
業務収入	350	529	637
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10	△ 14	△ 11
投資活動支出	32	44	42
投資活動収入	22	30	31
財務活動収支	△ 7	△ 13	△ 29
財務活動支出	26	37	72
財務活動収入	19	24	43
本年度資金収支額	6	4	△ 3
前年度末資金残高	18	35	52
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	24	39	49
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	28	43	53

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

○業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
○業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等

○臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

○臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

○投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

○投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

○財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等

○財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額対資産比率	<p>これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 資産合計}}{\text{【CF】 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	2.7年	2.5年	2.2年
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	<p>有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}}{\text{【BS】 \{有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額\}}}$	77.0%	58.6%	56.3%
(2) 世代間公平性				
将来世代負担比率	<p>有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。</p> $\frac{\text{【BS】 (地方債等 + 1年内償還予定地方債) - 特例地方債 (臨時財政対策債、減収補填債等)}}{\text{【BS】 有形固定資産 + 無形固定資産}}$	9.9%	18.0%	19.6%

6 財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(3) 持続可能性 (健全性)				
基礎的財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	420 百万円	938 百万円	1856 百万円
(4) 効率性				
行政コスト対税収等比率	税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	100.5%	100.3%	100.0%
(5) 自律性				
受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	2.4%	4.6%	3.6%

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,196	固定負債	21,513
有形固定資産	101,561	地方債	16,284
事業用資産	40,987	長期未払金	1,765
土地	28,188	退職手当引当金	2,787
立木竹	56	損失補償等引当金	-
建物	43,093	その他	678
建物減価償却累計額	-30,876	流動負債	3,533
工作物	1,770	1年内償還予定地方債	2,403
工作物減価償却累計額	-1,244	未払金	143
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474
航空機	-	預り金	417
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	25,046
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	105,971
インフラ資産	59,794	余剰分(不足分)	-22,148
土地	36,093		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,812		
工作物	111,241		
工作物減価償却累計額	-88,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,488		
物品減価償却累計額	-1,708		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,628		
投資及び出資金	1,979		
有価証券	17		
出資金	1,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	354		
長期貸付金	-		
基金	1,314		
減債基金	-		
その他	1,314		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	3,672		
現金預金	2,817		
未収金	80		
短期貸付金	11		
基金	763		
財政調整基金	763		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	108,868	純資産合計	83,822
		負債及び純資産合計	108,868

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,795
業務費用	16,517
人件費	6,706
職員給与費	5,441
賞与等引当金繰入額	474
退職手当引当金繰入額	-
その他	791
物件費等	9,327
物件費	5,896
維持補修費	205
減価償却費	3,207
その他	19
その他の業務費用	483
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	10
その他	404
移転費用	19,279
補助金等	5,380
社会保障給付	11,391
他会計への繰出金	2,506
その他	1
経常収益	849
使用料及び手数料	334
その他	516
純経常行政コスト	34,946
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	131
資産売却益	35
その他	96
純行政コスト	34,815

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,984	104,864	-22,879	
純行政コスト(△)	-34,815		-34,815	
財源	34,757		34,757	
税金等	23,293		23,293	
国県等補助金	11,464		11,464	
本年度差額	-57		-57	
固定資産等の変動(内部変動)		-788	788	
有形固定資産等の増加		3,495	-3,495	
有形固定資産等の減少		-3,667	3,667	
貸付金・基金等の増加		1,214	-1,214	
貸付金・基金等の減少		-1,830	1,830	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,895	1,895		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,838	1,107	731	
本年度末純資産残高	83,822	105,971	-22,148	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,668
業務費用支出	13,219
人件費支出	6,634
物件費等支出	6,123
支払利息支出	68
その他の支出	393
移転費用支出	19,450
補助金等支出	5,551
社会保障給付支出	11,391
他会計への繰出支出	2,506
その他の支出	1
業務収入	35,009
税込等収入	23,298
国県等補助金収入	10,870
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	507
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	2,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,234
公共施設等整備費支出	2,296
基金積立金支出	351
投資及び出資金支出	327
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	2,176
国県等補助金収入	589
基金取崩収入	1,288
貸付金元金回収収入	264
資産売却収入	35
その他の収入	-
投資活動収支	-1,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,558
地方債償還支出	2,525
その他の支出	33
財務活動収入	1,888
地方債発行収入	1,888
その他の収入	-
財務活動収支	-670
本年度資金収支額	618
前年度末資金残高	1,782
本年度末資金残高	2,400
前年度末歳計外現金残高	403
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	417
本年度末現金預金残高	2,817

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,378	固定負債	59,902
有形固定資産	148,012	地方債等	31,747
事業用資産	40,987	長期未払金	1,765
土地	28,188	退職手当引当金	2,787
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	56	その他	23,604
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,204
建物	43,093	1年内償還予定地方債等	3,573
建物減価償却累計額	-30,876	未払金	582
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,770	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,244	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	501
船舶	-	預り金	417
船舶減価償却累計額	-	その他	131
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,105
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	152,153
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,178
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	103,790		
土地	42,345		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,929		
建物減価償却累計額	-4,241		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,368		
工作物減価償却累計額	-96,701		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	91		
物品	6,971		
物品減価償却累計額	-3,736		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	351		
ソフトウェア	-		
その他	351		
投資その他の資産	3,015		
投資及び出資金	752		
有価証券	17		
出資金	735		
その他	-		
長期延滞債権	618		
長期貸付金	-		
基金	1,686		
減債基金	-		
その他	1,686		
その他	-		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	5,701		
現金預金	4,282		
未収金	505		
短期貸付金	11		
基金	763		
財政調整基金	763		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	143		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	91,975
資産合計	157,080	負債及び純資産合計	157,080

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	54,812
業務費用	20,339
人件費	7,114
職員給与費	5,749
賞与等引当金繰入額	501
退職手当引当金繰入額	-
その他	865
物件費等	12,376
物件費	7,107
維持補修費	324
減価償却費	4,926
その他	19
その他の業務費用	849
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	30
その他	562
移転費用	34,472
補助金等	23,077
社会保障給付	11,394
その他	1
経常収益	2,527
使用料及び手数料	1,745
その他	782
純経常行政コスト	52,285
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	131
資産売却益	35
その他	96
純行政コスト	52,154

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,444	152,118	-61,674	-
純行政コスト(△)	-52,154		-52,154	-
財源	52,105		52,105	-
税金等	31,717		31,717	-
国県等補助金	20,388		20,388	-
本年度差額	-48		-48	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,216	1,216	
有形固定資産等の増加		4,877	-4,877	
有形固定資産等の減少		-5,388	5,388	
貸付金・基金等の増加		1,841	-1,841	
貸付金・基金等の減少		-2,547	2,547	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,895	1,895		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-317	-644	327	
本年度純資産変動額	1,530	35	1,495	-
本年度末純資産残高	91,975	152,153	-60,178	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,841
業務費用支出	15,197
人件費支出	7,039
物件費等支出	7,435
支払利息支出	257
その他の支出	466
移転費用支出	34,644
補助金等支出	23,248
社会保障給付支出	11,394
その他の支出	1
業務収入	52,950
税収等収入	30,640
国県等補助金収入	19,794
使用料及び手数料収入	1,742
その他の収入	774
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	3,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,374
公共施設等整備費支出	4,099
基金積立金支出	663
投資及び出資金支出	-648
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	2,952
国県等補助金収入	912
基金取崩収入	1,674
貸付金元金回収収入	264
資産売却収入	35
その他の収入	66
投資活動収支	-1,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,736
地方債等償還支出	3,703
その他の支出	33
財務活動収入	2,394
地方債等発行収入	3,042
その他の収入	-648
財務活動収支	-1,342
本年度資金収支額	350
前年度末資金残高	3,514
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,865
前年度末歳計外現金残高	403
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	417
本年度末現金預金残高	4,282

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,787	固定負債	66,294
有形固定資産	152,337	地方債等	32,384
事業用資産	45,303	長期未払金	1,050
土地	30,366	退職手当引当金	9,253
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	56	その他	23,605
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,734
建物	46,410	1年内償還予定地方債等	6,088
建物減価償却累計額	-32,624	未払金	607
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	7,319	前受金	0
工作物減価償却累計額	-6,223	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	507
船舶	-	預り金	420
船舶減価償却累計額	-	その他	132
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,028
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	163,580
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,083
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	103,792		
土地	42,347		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,929		
建物減価償却累計額	-4,241		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,368		
工作物減価償却累計額	-96,701		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	91		
物品	7,028		
物品減価償却累計額	-3,786		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	351		
ソフトウェア	-		
その他	351		
投資その他の資産	10,100		
投資及び出資金	749		
有価証券	17		
出資金	732		
その他	-		
長期延滞債権	619		
長期貸付金	0		
基金	8,557		
減債基金	62		
その他	8,494		
その他	215		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	6,737		
現金預金	5,281		
未収金	524		
短期貸付金	11		
基金	781		
財政調整基金	781		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	143		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	95,497
資産合計	169,524	負債及び純資産合計	169,524

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,424
業務費用	21,889
人件費	7,372
職員給与費	5,999
賞与等引当金繰入額	501
退職手当引当金繰入額	6
その他	866
物件費等	13,508
物件費	7,724
維持補修費	370
減価償却費	5,024
その他	389
その他の業務費用	1,009
支払利息	263
徴収不能引当金繰入額	31
その他	715
移転費用	43,535
補助金等	32,139
社会保障給付	11,394
その他	2
経常収益	2,371
使用料及び手数料	1,112
その他	1,259
純経常行政コスト	63,053
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	35
その他	-26
純行政コスト	63,044

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,866	164,049	-70,183	-
純行政コスト(△)	-63,044		-63,044	-
財源	63,066		63,066	-
税金等	36,081		36,081	-
国県等補助金	26,985		26,985	-
本年度差額	21		21	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,728	1,728	
有形固定資産等の増加		4,896	-4,896	
有形固定資産等の減少		-5,813	5,813	
貸付金・基金等の増加		1,963	-3,593	
貸付金・基金等の減少		-2,775	4,404	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,895	1,895		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	7	-3	-
その他	-290	-644	353	
本年度純資産変動額	1,631	-470	2,100	-
本年度末純資産残高	95,497	163,580	-68,083	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,034
業務費用支出	16,327
人件費支出	7,291
物件費等支出	8,156
支払利息支出	263
その他の支出	618
移転費用支出	43,706
補助金等支出	32,311
社会保障給付支出	11,394
その他の支出	2
業務収入	63,738
税収等収入	35,001
国県等補助金収入	26,386
使用料及び手数料収入	1,109
その他の収入	1,243
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	3,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,236
公共施設等整備費支出	4,119
基金積立金支出	836
投資及び出資金支出	-980
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	3,184
国県等補助金収入	916
基金取崩収入	1,902
貸付金元金回収収入	264
資産売却収入	35
その他の収入	66
投資活動収支	-1,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,236
地方債等償還支出	7,201
その他の支出	35
財務活動収入	4,291
地方債等発行収入	5,270
その他の収入	-980
財務活動収支	-2,945
本年度資金収支額	-287
前年度末資金残高	5,150
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,864
前年度末歳計外現金残高	403
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	417
本年度末現金預金残高	5,281